

吸収合併に関する事後開示書面

2024年4月1日

株式会社FCE

2024年4月1日

株式会社FCE
代表取締役社長 石川 淳悦

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社FCEトレーディング・カンパニー（以下「TC」といいます。）を吸収合併消滅会社として行った吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 本合併が効力を生じた日

2024年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）

TCが発行する全株式を当社が保有しているため、会社法第784条の2の規定による株主による差止請求はありません。

(2) 会社法第785条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）

TCが発行する全株式を当社が保有しているため、該当事項はありません。

(3) 会社法第787条の規定による手続の経過（新株予約権買取請求）

TCは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 会社法第789条の規定による手続の経過（債権者の異議）

TCは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2024年2月26日付の官報及び電子公告により、債権者に対して公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

(1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）

本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 会社法第797条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）

当社は、会社法第797条第3項及び第4項の規定により、2024年2月26日付の電子公告において、本合併をする旨及び吸収合併消滅会社であるTCの商号及び住所を公告しましたが、本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 会社法第799条の規定による手続の経過（債権者の異議）

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定により、2024年2月26日付の官報において公告するとともに、同日付の電子公告において、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である2024年4月1日をもって、TCから本合併契約の定めに従い、同社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 吸収合併に係る変更登記をした日

2024年4月1日

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

2024年2月26日

株式会社FCEトレーニング・カンパニー

2024年2月26日

吸収合併に関する事前開示書面

株式会社FCEトレーニング・カンパニー
代表取締役社長 岡本純子

当社は、2024年2月13日付で株式会社FCE（以下「存続会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年4月1日を効力発生日として当社を吸収合併消滅会社、存続会社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。

そこで、当社は、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、以下のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社と承継会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 当社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

当社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

6. 承継会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

承継会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後も、存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。したがって、本合併の効力発生日以後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収合併契約書

株式会社FCE（以下「甲」という。）と株式会社FCEトレーニング・カンパニー（以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と消滅会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は消滅するものとする。

2 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号 株式会社FCE

住所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

乙 吸収合併消滅会社

商号 株式会社FCEトレーニング・カンパニー

住所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して株式その他金銭等を交付しないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、本合併に際し、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 本合併が効力を発生する日を2024年4月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併財産の引継ぎ）

第5条 乙は、2023年12月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、これに前条の効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はそれを承継するものとする。

② 乙は、2024年1月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び

権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第7条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き続き雇用するものとする。

（合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲又は乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第9条 本契約に定める事項のほか、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は原本を乙はその写しをそれぞれ保有するものとする。

2024年2月13日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社FCE
代表取締役 石川 淳悦



乙 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社FCEトレーニング・カンパニー
代表取締役 岡本 純子



事業報告(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当会計年度は、売上高596,398千円、営業利益12,480千円、経常利益12,484千円、当期純利益33,339千円となりました。

売上高は昨年対比130.8%と増加、利益も増加となりました。

増収となったのは、販売強化したオンライントレーニング商品(eラーニング)のSmart Boardingの導入社数が大幅に伸びたこと等が要因であり、昨年対比で159.8%増となっております。また安定的で高品質なオンラインでの研修の提供が実施できたことで7つの習慣研修事業も124.5%増と伸びています。加えて当会計年度は特にSmart Boardingそして7つの習慣に力を注ぎ、顧客数が増になったことで研修・コンサルも108.2%増となっておりますすべての事業が増収となっております。

Smart Boardingサービスは大幅に機能改善され使いやすさが向上し、ニーズが高まっていると同時に認知度も向上しています。コンテンツ強化、営業力強化により導入社数が増加しており、さらなる成長が見込めております。

② 設備投資の状況

特記事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡及び吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第15期 (2020年9月期)	第16期 (2021年9月期)	第17期 (2022年9月期)	第18期 当事業年度 (2023年9月期)
売上高(百万円)	321	386	456	596
当期純利益(百万円) (△は損失)	△ 63	2	△ 16	33
1株当たり当期純利益 (円) (△は損失)	△ 87,494	3,968	△ 23,261	10,321
総資産(百万円)	178	236	250	369
純資産(百万円)	30	33	16	99
1株当たり純資産(円)	41,499	45,468	22,206	30,820

(注) 表示単位未満は切り捨てております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する議 決権比率(%)	当社との関係
株式会社FCE Holdings	180	100%	グループ運営費用の支払い

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

フロー型の研修受注からストック型の定額制サービス受注へ収益構造を引き続き変化させる必要があります。コロナウイルスの影響によりeラーニング及びオンライン研修のニーズは高まっており、ストック型ビジネスモデルであるSmart Boardingの商品力を強化するために、機能拡張・コンテンツ開発及び営業力強化をより一層図ってまいります。さらに新たなストック型収益構造のサービスを投下すべく、新サービスを開発し、収益構造の安定化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容(2023年9月30日現在)

- ・研修、コンサルティング
- ・セミナーの企画・運営
- ・人材育成プラットフォーム「Smart Boarding」の提供

(6) 主要な事業所(2023年9月30日現在)

当社 本社 東京都新宿区
大阪営業所 大阪市中央区

(7) 従業員の状況(2023年9月30日現在)

使用人数	前年度末比増減
35名(2名)	5名増(0名)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況(2023年9月30日現在)

みずほ銀行より2020年11月に40,000千円の借入、日本政策金融公庫より2021年7月に49,700千円の借入(借り換え)を行いました。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(2023年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 4,000株
- ②発行済株式の総数 3,230株
- ③株主数 1名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社FCE Holdings	3,230株	100.0%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員等の状況

①取締役及び監査役の状況(2023年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当、他の法人等の代表状況等及び重要な兼職の状況
取締役会長	石川 淳悦	株式会社FCE Holdings 代表取締役社長
代表取締役社長	岡本 純子	
取締役副社長	藤原 寛也	株式会社FCE/パブリッシング 取締役
取締役	石井 努	株式会社FCEエデュケーション 取締役
取締役	豊川 洋介	

貸借対照表

2023年 9月 30日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	324,529,504	【流動負債】	191,538,656
現金及び預金	264,002,264	買掛金	3,490,576
売掛金	41,196,058	1年内長期借入	10,696,000
商品	2,021,177	未払金	26,020,758
貯蔵品	333,230	未払費用	20,613,866
前渡金	396,000	前受金	5,131,017
未収入金	264,580	前受収益	71,035,858
前払費用	13,867,611	未払法人税等	701,500
前払金	2,245,210	未払消費税等	14,168,000
その他	203,374	賞与引当金	37,711,800
		その他	1,969,281
		【固定負債】	78,444,000
		長期借入金	78,444,000
【固定資産】	45,003,509		
【有形固定資産】	452,763	負 債 合 計	269,982,656
工具器具備品	1,056,909	純資産の部	
工具器具備品減価償却累計額	△ 604,146	【株主資本】	99,550,357
【無形固定資産】	1,569,538	【資本金】	55,000,000
ソフトウェア	1,569,538	【資本剰余金】	31,500,000
		資本準備金	31,500,000
【投資その他資産】	42,981,208	【利益剰余金】	13,050,357
長期前渡金	1,221,000	利益準備金	1,000,000
長期前払費用	10,310,443	その他利益剰余金	12,050,357
繰延税金資産	31,449,765		
		純 資 産 合 計	99,550,357
資 産 合 計	369,533,013	負 債 ・ 純 資 産 合 計	369,533,013

損益計算書

自 2022年 10月 1日
至 2023年 9月 30日

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
【売上高】		596,398,875
【売上原価】		39,533,185
売上総利益		556,865,690
【販売費及び一般管理費】		544,385,050
営業利益		12,480,640
【営業外収益】		
受取利息	2,002	
雑収入	200,850	202,852
【営業外費用】		
支払利息	198,562	
雑損失	5	198,567
経常利益		12,484,925
税引前当期純利益		12,484,925
法人税等	385,302	
法人税等調整額	△ 21,239,878	△ 20,854,576
当期純利益		33,339,501

株主資本等変動計算書

自 2022年 10月 1日
至 2023年 9月 30日

(単位：円)

	【株主資本】						株主資本合計	純資産合計
	【資本金】	【資本剰余金】		【利益剰余金】				
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000,000	6,500,000	6,500,000	1,000,000	△ 21,289,144	△ 20,289,144	16,210,856	16,210,856
当期変動額								
新株の発行	25,000,000	25,000,000	25,000,000				50,000,000	50,000,000
当期純利益			0		33,339,501	33,339,501	33,339,501	33,339,501
当期変動額合計	25,000,000	25,000,000	25,000,000	0	33,339,501	33,339,501	83,339,501	83,339,501
当期末残高	55,000,000	31,500,000	31,500,000	1,000,000	12,050,357	13,050,357	99,550,357	99,550,357

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具及び備品 2～4年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

604千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

1,159千円

② 短期金銭債務

16,602千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

9,754千円

売上原価

137千円

販売費及び一般管理費

113,964千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱FCE Holdings	所有 直接 100%	役員の兼 務	商品の販売(注)1	1,858	売掛金	382
				経営指導・ロイヤリティの支 払(注)1	113,784	未払費用	10,430
				経費・給与等の支払 (注)1	228,449	未払金 未払費用	5,397 452
				経費の負担(注)1	377	立替金	203

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	㈱FCEエデュケー ション	なし	役員の兼 務	商品の販売(注)1	144	-	-
				経費・賃料の支払(注)1	21,582	未払金	6
親会社の 子会社	㈱FCEプロセス &テクノロジー	なし	役員の兼 務	業務代行(注)1	4,896	売掛金	541
				経費の支払(注)1	12	-	-
親会社の 子会社	㈱FCEパブリッシ ング	なし	役員の兼 務	商品の販売(注)1	2,855	売掛金 前受収益	33 308
				経費の支払(注)1	168	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. ① 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
② 上記取引について、一般取引条件を勘案し決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 30,820円54銭
(2) 1株当たりの純利益 10,321円83銭